

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成24年度当初予算（一般会計）のポイント

平成24年度当初予算は、「みえ県民力ビジョン」のスタートの年として、極めて厳しい財政状況の中でも、「選択と集中」を図りながら、ビジョンの中期計画である「みえ県民力ビジョン・行動計画」を着実に推進していくことを基本方針として編成しました。

また、東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえて、引き続き、復興支援・防災対策等の取組を進めます。

1 「みえ県民力ビジョン・行動計画」の推進

「みえ県民力ビジョン・行動計画」において、特に注力すべき政策課題として位置づけていく「選択・集中プログラム」については、行政経営資源を効率的・効果的に投入する観点から、重点的な予算措置を行い、課題の解決や「協創」の取組を強力に推進

特に、「選択・集中プログラム」において新たに取り組むこととした事業等については、厳しい精査の上、「特別枠」として別枠で予算を確保し、メリハリのある予算編成を実現。

2 東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえた復興支援・防災対策等

甚大な被害をもたらした東日本大震災及び紀伊半島大水害の復旧・復興支援に全力で取り組むとともに、県民の命を守ることを最優先に、緊急かつ集中的に取り組むべき防災・減災対策を積極的に実施。

3 雇用の確保をはじめとした諸課題への的確な対応

東日本大震災や円高等の影響による失業者への雇用・就業機会の提供や、平成33年の国民体育大会開催に向けた取組など、諸課題への適切な対応により県勢の発展につなげる。

予算全体の姿

平成24年度当初予算(一般会計)は、対前年度6月補正後予算額の2.0%減の6,693億円(H23.6月補正後予算額:6,830億円)

平成24年度当初予算(一般会計)の規模は、対前年度6月補正後予算額2.0%減の6,693億円で2年振りのマイナス予算

国の平成24年度一般会計予算	2.2%
平成24年度地方財政計画	0.8%

義務的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.7%増の4,139億円(H23.6月補正後予算額:4,109億円)

・人件費	対前年度6月補正後予算額	3.2%減の	2,211億円
・社会保障関係経費	"	7.7%増の	861億円
・公債費	"	4.0%増の	1,067億円

投資的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.1%減の1,086億円(H23.6月補正後予算額:1,088億円)

公共事業については、災害復旧事業が46億円の増となることなどから、対前年度6月補正後予算額の43億円、5.1%増の881億円

歳入・歳出両面にわたる財源確保策を講じてもなお生じる財源不足に対応するため、一般職員の特例的な給与の減額を実施(三会計あわせて32億円)

また、東日本大震災に係る復興支援、被害を受けた県内産業への支援、緊急に取り組むべき防災対策等の課題に対応するため、特別職や管理職員の特例的な給与の減額を継続して実施(三会計あわせて10億円)

1 「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

「選択・集中プログラム」 事業本数 195本 事業費計 42,712百万円

緊急課題解決プロジェクト	136本	39,966百万円
新しい豊かさ協創プロジェクト	47本	2,222百万円
南部地域活性化プログラム	12本	524百万円

うち選択・集中プログラム特別枠事業 事業本数 85本 事業費計 9,461百万円

緊急課題解決プロジェクト

緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト

(一部新) 地域防災広報事業費(防災対策部) 23,823千円

東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、県民の皆さんとの対話を重視した防災フォーラムを開催する。

地域減災対策推進事業費(防災対策部) 300,000千円

東海・東南海・南海地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。

(新規) 緊急避難体制整備事業費(防災対策部) 8,752千円

東日本大震災等で明らかとなった避難所における課題(要援護者への対応、男女共同参画の促進等)を解決するため、新たな避難所運営マニュアル策定指針を作成する。

また、地域の特性をふまえた避難を促進するため、津波到達時間、人口密度、道路状況等を考慮した避難計画モデルを作成する。

(一部新) 防災関連人材緊急育成事業費(防災対策部) 24,867千円

災害に強い地域づくりを進めるため、新たに女性や次世代を担う子どもたちを対象とした防災人材の育成に緊急に取り組むとともに、地域防災力の核となる自主防災組織リーダーやみえ防災コーディネーターの活動を支援する。

(新規)新地震対策行動計画(仮称)策定事業費(防災対策部)

174,107千円

新たな防災・減災対策を計画的に推進するため、国の被害想定をふまえた県内の地震被害想定調査を実施するとともに、三重県新地震対策行動計画(仮称)を策定する。

(一部新)大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費(防災対策部)

18,164千円

大規模災害発生時の広域的な支援・受援体制の整備を行うため、広域防災拠点及び緊急消防援助隊活動支援拠点のあり方を検討するとともに、防災ヘリコプター運航基地の現況評価調査を実施する。

(一部新)災害医療体制強化推進事業費(健康福祉部医療対策局)

96,488千円

大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。

(新規)私立学校校舎等耐震化整備費補助金(環境生活部) 48,752千円

安心して学べる環境整備を進めるため、私立学校における校舎等の耐震化事業に対して支援を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業(公共)(県土整備部)

1,872,050千円

海岸堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、耐震対策(堤防基礎地盤の液状化対策)を進める。

また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、^{りゅう}陸閘(防潮扉)の動力化を進める。

(新規)道路啓開対策事業(公共)(県土整備部)

380,000千円

大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開(緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること)を迅速に展開できる態勢の整備を進める。

待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部） 218,125千円

住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅耐震化事業に対して支援を行う。

（新規）学校防災機能強化事業費（教育委員会） 445,049千円

大規模地震等の自然災害から子どもたちの命を守るため、県立学校の防災資機材を整備するとともに、市町が実施する小中学校の非常用発電機、投光器の整備等の防災対策を支援する。

緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト

命を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） 9,885,978千円

県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

地域を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） 7,309,720千円

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業・観光活動に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト

（一部新）医師確保対策事業費（健康福祉部医療対策局） 883,271千円

指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進め、医師の不足・偏在の解消を図る。

（新規）医師等キャリア形成支援事業費（健康福祉部医療対策局）
74,281千円

医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援等を行う仕組みづくり及びその運用等を行う「三重県地域医療支援センター（仮称）」を運営する。

また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、「三重県地域医療研修センター」において引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図る。

(一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費

(健康福祉部医療対策局) 5 1 4 , 6 7 1 千円

救急医療体制の維持・確保を図るため、関係機関等と連携して適正受診に向けた啓発活動に取り組むとともに、三重県救急医療情報システムに参加し、時間外の診療応需を行う初期救急医療機関への新たな支援、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を行う。

(一部新) がん予防・早期発見事業費 (健康福祉部医療対策局)

1 7 , 7 0 0 千円

がんの予防・早期発見のため、県民の皆さん、NPO、企業、医療機関、市町等と連携し、検診受診率の向上などをめざして、市町のがん予防・早期発見のための新たな取組等について支援する。

また、肝臓がん予防のため、その発症の主な原因であるウイルス性肝炎について、検診の受診促進や医療機関への受診勧奨等を行うコーディネーターを養成する。

緊急課題解決 4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

(一部新) 女性の就労支援事業費 (環境生活部)

1 4 , 4 0 6 千円

女性一人ひとりの意欲や能力に応じた就労支援のため、相談及び情報提供を行うとともに、企業等に女性の就労継続に取り組むよう働きかける。

(新規) 農業版就職支援事業費 (農林水産部)

5 , 4 0 0 千円

就農希望者の地域への溶け込み等を支援するため、就農サポートリーダー制度を構築し、新規就農者の確保・定着を図る。

(新規) 漁業版就職支援事業費 (農林水産部)

2 , 0 0 0 千円

漁師の育成機関を拠点化し、漁業の担い手を定着させる漁協の取組を支援する。

(新規) ものづくり人材育成道場事業費 (雇用経済部)

4 , 0 0 0 千円

学生等が中小企業と出会い、顔の見える関係構築の場を創出するとともに、中小企業が自らの魅力を効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行う。

(新規) 地域若者サポートステーション・ステップアップ事業費 (雇用経済部)
9,564千円

若年無業者の職業的自立のため、県内4箇所の「地域若者サポートステーション」が地域の実情に応じて相談、自立訓練、就労体験等の取組を一体的に実施できるよう支援する。

緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト

(新規) 企業の次世代育成支援事業費 (健康福祉部子ども・家庭局)
2,822千円

企業が行う従業員の家族の絆を深めるための「家庭の日」の取組を促進するなど、子どもが育つ場としての家庭の重要性を再認識する気運の醸成を図る。

(一部新) 子ども医療費補助金 (健康福祉部) 1,830,385千円

子どもが必要な医療を安心して受けられる環境整備を進めるため、市町が実施する子どもの医療費助成について県が支援する対象を小学校6年生まで拡大する。

(一部新) 不妊相談・治療支援事業費 (健康福祉部子ども・家庭局)
320,160千円

特定不妊治療費の一部助成に係る県単独補助事業の所得制限を300万円未満から400万円未満に緩和し、支援を充実する。

(一部新) 若年層における児童虐待予防事業費 (健康福祉部子ども・家庭局)
5,267千円

医療、保健、教育等関係団体と連携し、若者に対して家族観の醸成を図るとともに若者の抱える性の悩みや望まない妊娠等に対応するため、「妊娠SOSダイヤル(仮称)」の設置や思春期ピアサポーターの養成に取り組む。

緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト

(新規) こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費
(健康福祉部子ども・家庭局) 106,537千円

子どもの心身の発達支援体制の強化をめざして、県立草の実りハビリテーションセンター及び県立^{こども}小児心療センターあすなる学園の一体的整備に向け、必要な調査や基本設計等を行う。

(一部新) 障がい者就労支援事業費 (健康福祉部) 39,238千円

就労の機会と安定した収入の確保に向けて、共同受注窓口の取組等を行うとともに、障がいのある人とない人が対等な立場で働く先進的な取組である社会的事業所に対して支援を行う。

(一部新) 農福連携・障がい者雇用推進事業費 (農林水産部) 4,689千円

農業経営体への障がい者の就農を促進するとともに、障がい者雇用から生まれる新たな価値創造などの研究・提案を行い、雇用創出型の福祉事業所及び農業経営体を育成する。

(新規) 障がい者就労アプローチ支援事業費 (雇用経済部) 5,324千円

障がい者の就労支援のため、障がい者個々の適性に応じた短期職場実習を実施する。

(新規) 障がい者の「就労の場」開拓事業費 (雇用経済部) 21,762千円

障がい者の雇用拡大を図るため、障がい者雇用モデルを活用した求人開拓、職場定着支援等を行うとともに、補助制度の創設により障がい者の雇用に特別に配慮した特例子会社の設立を支援する。

緊急課題解決7 三重の食を^{ひら}く「みえフードイノベーション」~もうかる
農林水産業の展開プロジェクト

(新規) みえフードイノベーション運営事業費 (農林水産部) 12,000千円

農林水産資源を活用して、産学官の知恵や技術を結集し融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進する。

(一部新) 産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費
(農林水産部) 12,339千円

産学官のさまざまな主体の連携により、県内の農的資源等を活用した農産商品等の開発を行うとともに、農業者等への開発技術等の移転・普及を図る。

(一部新)産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費
(農林水産部) 25,112千円

本県を代表する水産物について、産学官連携により、新たな商品の創出やシーズ発掘及びネットワークの構築を図る。

(新規)エコブランド「あかね材」等販売促進事業費(農林水産部)
9,972千円

「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、モデルとなる住宅や商業施設等を用いたPRへの支援により、利用拡大を図る。

(新規)三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費(モデル構築支援水産基盤整備)(公共)(農林水産部)
325,000千円

生産物の品質向上と量的確保によって、フードイノベーションにかかるブランド化及び商品化を図るため、浚渫等により、漁業生産力の向上を図る。

(新規)三重県営業本部情報発信事業費(雇用経済部) 4,000千円

三重県営業本部の活動を通じて国内外における三重の認知度向上等につながるよう、効果的な情報発信と様々な主体との連携によるPR活動に取り組む。

(新規)首都圏営業拠点推進事業費(雇用経済部) 1,891千円

首都圏における営業活動を行う拠点を整備するための準備検討委員会を設置する。

緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」~ものづくり推進プロジェクト

(新規)海外展開拠点づくり事業費(雇用経済部) 21,500千円

成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するために、海外ビジネスサポート拠点を設置する。

(一部新)海外展開拠点活用促進事業費(雇用経済部) 17,204千円

海外展開支援拠点機能を有効に生かせるよう、現地におけるネットワークを構築するとともに、見本市等を活用した総合的な三重県産業の情報発信、販路開拓を進める。あわせて、海外販路開拓に必要な性能評価等の技術支援を行う。

(一部新)ものづくり技術高度化支援事業費(雇用経済部) 94,629千円

世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発を、県・研究機関が中心となって支援するネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を一環して支援する。

(新規)グローバルビジネス創出促進事業費(雇用経済部) 11,686千円

伝統産業や地域資源活用産業のブランド化や新たな需要創造の取組により、グローバルビジネスの創出を促進するとともに、県内事業者のネットワーク化や全国のキーパーソンとの連携による新たな販路開拓等の取組を促進する。

緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト

(新規)みえの獣肉等付加価値向上促進事業費(農林水産部) 4,386千円

野生獣の利活用のため、高品質化、安定量の確保、高級食材としての認知度向上等を進める。

(新規)森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費(公共)(農林水産部)
79,052千円

かつて野生鳥獣の住処であった森林を再生し、野生鳥獣の生息しやすい環境を創出するとともに、集落周辺の里山などにおいて強度間伐等を行い、野生鳥獣の隠れ場所の解消を進め、獣害が発生している地域での出没機会の減少を図る。

緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト

環境修復事業費(環境生活部) 573,581千円

地域住民の安全・安心を確保するため、産業廃棄物の不適正処理事案のうち、原因者による是正が困難な四日市市大矢知・平津事案などの4事案について、産廃特措法に基づく国の支援を得ながら、順次、行政代執行による支障の除去等に着手するとともに、その他の事案についても周辺環境のモニタリングを継続実施する。

新しい豊かさ協創プロジェクト

新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト

(新規) 学力向上県民運動推進事業費(教育委員会) 1,584千円

「学力向上県民会議(仮称)」を新たに設置し、学校・家庭・地域などさまざまな主体による県民総参加の学力向上県民運動を実施する。

(新規)「志」と「匠」の育成推進事業費(教育委員会) 20,496千円

英語教育の中核的拠点として、Mie SELHi(Super English Language High School)に7高校を指定し、英語コミュニケーション能力を高め、グローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、科学技術分野のリーダーとして活躍できる人材や専門性の高い知識・技術を習得した地域産業を担う人材を育成する。

(新規) 地域による学力向上支援事業費(教育委員会) 11,626千円

児童生徒の学力向上を図るため、大学生や教員経験者等の地域人材を活用して、学習活動の補助等を行う。

(一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業費(教育委員会) 30,377千円

児童生徒の学力向上を図るため、全ての公立小中学校において全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進し、調査結果の分析に基づく授業方法の工夫改善への支援を行う。

(一部新) 地域と協働する学校運営支援事業費(教育委員会) 16,912千円

市町教育委員会と連携して、公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い、研修会の実施や評価結果に基づく改善活動への支援を行う。

(新規) 学びの環境づくり支援事業費(教育委員会) 25,213千円

いじめや暴力行為、不登校等の課題を解決し、子どもたちの学びの環境づくりを進めるため、従来の取組に加え、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを新たに配置し、小中学校間の円滑な連携と継続的な支援を行う。

新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

(新規) みえのスポーツ応援事業費 (地域連携部スポーツ推進局)

4,670千円

「みえのスポーツ・まちづくり会議(仮称)」を設置し、スポーツを通じた地域活性化について検討するとともに、県民が広くスポーツを支える仕組みを構築するため、スポーツボランティアバンクを創設するとともに、財源等の確保に向けた取組を行う。

(新規) みえのスポーツ地域づくり推進事業費 (地域連携部スポーツ推進局)

2,730千円

「スポーツコミッション」の推進に向けて、市町にアドバイザーを派遣するとともに、スポーツ大会などに県内医療系大学生や専門学校生等を活用したメディカルサポートの実施や県内トップチームが地域に定着するための取組を行う。

(新規) 競技スポーツジュニア育成事業費 (地域連携部スポーツ推進局)

40,211千円

将来有望なジュニア選手を「チームみえジュニア」として育成するとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定するなど、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成する。

(新規) 障がい者スポーツ環境整備促進事業費 (健康福祉部) 10,000千円

障がい者スポーツ団体の育成・支援を行い、障がい者スポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るとともに、全国大会等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりを進める。

新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト

(新規) 地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費

(環境生活部) 6,025千円

電気自動車(EV)等を活用した低炭素社会づくりを進めるため、協議会を設立し、EV等を地域で使う環境づくりや観光地においてEV等で観光できる環境づくりに取り組む。

(新規) 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費 (農林水産部) 19,088千円

豊富な森林資源を生かし、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質チップ原料を供給する事業者設備等への支援や、関係事業者による協議会の設置により、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。

(一部新) 新エネルギー導入促進事業費 (雇用経済部) 57,237千円

産学官連携の協議会を運営し地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等の地域エネルギー創出や新たなビジネスモデルの発掘をするとともに、メガソーラーなどの大規模な新エネルギー施設の立地に対して施設を活用した地域貢献策等を支援する。

また、地域コミュニティ単位での新エネルギー創出を促進するため、さまざまな主体が参画する仕組みづくりなどを支援する。

(新規) 次世代エネルギー調査研究事業費 (雇用経済部) 1,500千円

将来実用化が期待されている洋上風力やメタンハイドレートなどのエネルギー資源等に関連する地域活性化策等を調査研究する。

(新規) クリーンエネルギー研究推進事業費 (雇用経済部) 7,844千円

県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進するため、研究会の開催、新たなコンソーシアムの形成、試作開発の評価などの技術支援に取り組む。

新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

(新規) 国際ネットワーク強化事業費 (雇用経済部観光・国際局) 3,057千円

産業・観光等の経済分野での海外展開を図っていく上で基盤となる在日大使館、領事館などの政府機関等とのネットワークを構築し、三重の魅力を海外に向けて情報発信し認知度アップを図る。

(新規) 三重県観光キャンペーン事業費 (雇用経済部観光・国際局) 20,000千円

さまざまな主体と連携した情報発信を集中的に実施することにより、三重県の観光情報を効果的に全国に発信するとともに、遷宮後も魅力ある観光地としての定着をめざす。

(新規) 三重を楽しむ旅の予感創出事業費 (雇用経済部観光・国際局)

11,239千円

トップセールスをはじめとする商談会等を開催し、本県の認知度を高めるとともに、具体的なモデルコース提案や現地での観光展を活用した誘客を図る。

(新規) 世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費 (雇用経済部観光・国際局)

5,000千円

海女・忍者等の本県が世界に誇る観光資源を活用して、新しい三重県観光のモデルを構築する。

新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

(新規) 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費

(戦略企画部) 2,802千円

地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、地域の課題解決に向けた事業提案募集などに取り組むとともに、県民の皆さんに成果をお伝えする。

(新規) 障がい者の持つ県民力を発揮する事業費 (健康福祉部) 5,120千円

障がい者が積極的に社会に出て持っている力を発揮できるよう、芸術文化能力の発表機会の場として「障がい者芸術文化祭(仮称)」を開催するとともに、身体障害者補助犬の使用による社会参加受入の普及啓発を行う。

(新規) パーキングパーミット制度展開事業費 (健康福祉部) 39,838千円

身体に障がいのある方や妊産婦の方などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、車いす使用者用駐車区画等を利用できる方に利用証を交付するパーキングパーミット制度を導入し、さまざまな主体と連携して制度の定着に向けた普及啓発活動を実施する。

(一部新) 外国人住民総合サポート推進事業費 (環境生活部) 34,659千円

災害時に備えた多言語による相談体制の整備や地域と連携した避難所訓練を実施するとともに、外国人の子どもが将来に夢を持てるよう、先輩の成功例を紹介する「キャリアガイドDVD」の普及・啓発を行い、地域の外国人住民の生活を総合的に支援する。

(新規)協創の地域づくり推進事業費(環境生活部) 3,687千円

さまざまな主体との「協創」により地域の課題解決につなげるため、NPO、民間企業や行政を対象とした研修、ワークショップを開催する。

(一部新)多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費
(教育委員会) 40,651千円

(新規)社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費(教育委員会)
3,446千円

小中学校における外国人児童生徒の受入体制整備の取組に対して支援を行うとともに、高等学校においては、飯野高等学校を拠点として地域・保護者・大学等と連携した学習支援の取組を行う。

また、小学校から高等学校までの各段階において、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行い、「三重県モデル」の確立を目指す。

(新規)犯罪被害者等支援対策の充実事業費(警察本部) 1,432千円

犯罪被害者等に対する理解を深めるために、中高校生・大学生を対象に「命の大切さを学ぶ教室」を開催するなど広報啓発を行う。

(新規)みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業費(警察本部)
843千円

少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動「三重県版コネクションズ」の一環として、大学生ボランティア等とともに「居場所づくり」等を行う。

南部地域活性化プログラム

(新規)南部地域活性化基金事業(市町のフレキシブルな連携事業)費
(地域連携部南部地域活性化局) 55,000千円

南部地域の市町が、南部地域内外の市町と連携して行う、若者の働く場を確保し、定住を促進するための取組を支援したり、地域や市町のニーズに応じた事業を実施するため、基金を創設する。

(新規)南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費
(地域連携部南部地域活性化局) 9,000千円

地域住民の皆さんの主体的な取組を支援し、複数市町が連携した取組をコーディネートするための仕組みづくりを、市町や大学等と連携して進める。

また、地域外からの若者の定住に向けた情報発信事業など、南部地域全体での取組を進める。

(新規) 集落支援モデルの構築事業費 (地域連携部南部地域活性化局)
5,000千円

外部との交流を通じた集落機能を維持するための取組等を、市町、大学等と連携してモデル的に進める。

(新規) 東紀州観光プロジェクト事業費 (地域連携部南部地域活性化局)
3,500千円

紀伊半島大水害により被害を受けた東紀州地域の復興に向け観光面の情報発信を行うとともに、熊野古道世界遺産登録10周年や高速道路の概成などを契機としたイベントや観光キャンペーンの実施に向け準備を進める。

(新規) 第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業費
(地域連携部スポーツ推進局) 35,000千円

紀伊半島大水害により被災された地域とそこに暮らす方々を勇気づけ、未来の希望につながる機会とするため、「紀伊半島大水害復興 第22回世界少年野球大会 三重・奈良・和歌山大会 (仮称)」を開催する。

(新規) 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費 (農林水産部)
7,500千円

東紀州地域において、新たに木質バイオマスを安定供給できる体制を構築するため、搬出事業者や運搬事業者に対して、収集・運搬機械等の整備や流通支援を行う。

2 東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえた復興支援・防災対策等

東日本大震災等災害関連事業 事業本数 47本 事業費計29,960百万円

(新規) 三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金
(環境生活部) 14,580千円

大規模な災害からの早期の復旧復興のための災害ボランティア活動を支援するとともに、様々な社会的な課題に取り組む民間非営利組織の活動を促進するため、基金を創設する。

災害ボランティア支援等事業費（環境生活部） 32,972千円

東日本大震災の復興支援のため、引き続き、「みえ災害ボランティア支援センター」の行うボランティアバス運行や事務局の活動を支援する。

（新規）災害廃棄物適正処理促進事業費（環境生活部） 3,812千円

東日本大震災における災害廃棄物処理の課題を整理し、東海・東南海・南海地震が発生した場合の本県の初期対応を検討する。

県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費（農林水産部）
84,091千円

県内産肉牛の出荷時における放射性物質全頭検査を引き続き実施する。

（新規）自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業費（農林水産部）
50,000千円

紀伊半島大水害により甚大な被災を受けた、飛雪ノ滝野営場について、適切かつ安全な利活用を推進するため、被災施設の復旧整備を行う。

3 雇用の確保をはじめとした諸課題への的確な対応

緊急雇用創出事業（関係各部） 1,834,748千円
緊急雇用創出基金事業補助金（雇用経済部） 1,750,000千円

東日本大震災や円高等の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、雇用・就業機会の提供や、雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う。
（雇用創出：747人（県分）、1,027人（市町分））

（新規）第76回国民体育大会開催準備事業費（地域連携部スポーツ推進局）
10,165千円

平成33年の本県での国民体育大会開催に向けて準備委員会を設置し、会場選定に向けた調査・設計を行う。

新県立博物館整備事業費（環境生活部） 5,167,626千円

新県立博物館の開館に向けて、建築工事、展示製作などの施設整備、公文書館機能の整備を含む開館後の博物館活動や運営の構築に、県民の皆さんや地域の団体、関係機関とともに取り組む。

こころのふるさと斎宮づくり事業費（環境生活部） 97,476千円

斎宮跡における史跡整備の一環として、東部整備基本計画に基づき、3棟の建物復元に向けた実施設計及び基盤整備を行う。

（新規）美術館開館30周年記念事業費（環境生活部） 34,330千円

県立美術館の開館30周年を記念して、企画展「KATAGAMI Style」展を開催する。

伊勢湾行動計画推進事業費（環境生活部） 4,633千円

海岸漂着物による被害の実状を踏まえ、三県一市が連携して、漂着物の回収・発生抑制の取組である「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を拡大・活性化するほか、漂着物の実態及び削減効果のモニタリング調査を実施する。

また、伊勢湾の水質改善に向け、大学等研究機関との連携により、底質改善等の検討を行う。

（新規）交通管制センターシステム更新整備費（警察本部） 428,671千円

平成25年の式年遷宮の渋滞対策等に備えて、老朽化した交通管制システムの更新を行う。

財源不足への対応

予算の要求時点で生じていた財源不足(要求基準と要求額との差額116億円+要調整額175億円=291億円。ただし、財政調整基金に不測の事態に備えるための緊急対応分として10億円を残すため、あわせて301億円)については、歳入・歳出の両面にわたり、あらゆる手段を講じることで対応。

(歳入)

土地開発基金の取り崩し	41億円
財政調整基金(地方交付税精算分)の取り崩し	59億円
退職手当債の発行増	32億円
行政改革推進債の発行増	11億円
減収補てん債の発行	7億円

(歳出)

県有施設や設備等の整備・更新の先送り、基金積立金の減、不要不急な事業・効果の低い事業の精査に加えて、箇所数・回数など事業規模の圧縮による経費の削減等 119億円

こうした手段を講じてもなお生じる財源不足(32億円)に対応するため、一般職員の特例的な給与の減額を実施。

徹底した事務事業の見直し

公開仕分けを含め、全ての事務事業をゼロベースから見直す「三重県版事業仕分け」の結果を的確に予算に反映。

見直し事業本数 552本(うち公開仕分け対象事業 40本)
見直し事業費 239億円の減(うち公開仕分け対象事業 3億円の減)

・廃止	230本(うち公開仕分け対象事業	9本)
・リフォーム	220本(28本)
・休止	6本(0本)
・現行どおり	92本(2本)
・拡充	4本(1本)

平成24年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H22 当初	H23 当初	H23 6月補正後 (A)	H24 当初 (B)	増減額	伸率	
					(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 入	県税	2,005	2,061	2,061	2,067	6	0.3
	地方譲与税	219	260	260	275	15	5.6
	地方交付税	1,300	1,368	1,368	1,388	20	1.5
	国庫支出金	696	618	684	695	11	1.7
	県債	1,469	1,104	1,245	1,346	100	8.1
	うち 臨時財政対策債	745	633	633	620	▲ 13	▲ 2.1
	退職手当債	100	40	40	72	32	80.0
	その他	1,074	1,095	1,212	923	▲ 289	▲ 23.8
	うち 基金繰入金	400	425	536	239	▲ 298	▲ 55.5
	歳入合計	6,763	6,506	6,830	6,693	▲ 137	▲ 2.0

（単位：億円、％）

	H22 当初	H23 当初	H23 6月補正後 (A)	H24 当初 (B)	増減額	伸率	
					(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,059	4,111	4,109	4,139	31	0.7
	人件費	2,363	2,286	2,283	2,211	▲ 72	▲ 3.2
	社会保障関係経費	731	800	800	861	62	7.7
	公債費	966	1,026	1,026	1,067	41	4.0
	消費的経費	1,606	1,536	1,633	1,468	▲ 166	▲ 10.1
	投資的経費	1,097	859	1,088	1,086	▲ 2	▲ 0.1
	歳出合計	6,763	6,506	6,830	6,693	▲ 137	▲ 2.0
	公債費除き	5,797	5,481	5,804	5,626	▲ 178	▲ 3.1

（注）数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、2.0%の減で、2年振りのマイナス

- ◆ 平成24年度当初予算（一般会計）は、対前年度6月補正後予算額の2.0%減の6,693億円で2年振りのマイナス予算

（単位：億円、%）

	H19.6	H20	H21	H22	H23.6	H24
当初予算額	6,893	(6,770) 7,234	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693
対前年度比	▲0.5	(▲1.8) 4.9	(▲1.1) ▲5.4	▲1.1	1.0	▲2.0

※ H20、H21の（ ）は借換債除き

【歳入】

県税収入は、対前年度6億円、0.3%の微増

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の0.3%増の2,067億円

ただし、法人事業税については、円高等の影響による企業収益の悪化から、対前年度予算額の13億円減の343億円

（法人事業税の推移：H21当初434億円、H22当初267億円、H23当初356億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
当初予算額	2,738	2,713	2,264	2,005	2,061	2,067
対前年度比	20.4	▲0.9	▲16.5	▲11.4	2.8	0.3

地方譲与税は、対前年度15億円、5.6%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税について全国の企業業績の回復により増となることから、対前年度予算額の5.6%増の275億円

**地方交付税は、対前年度20億円、1.5%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度7億円、0.3%の増**

地方交付税は、対前年度予算額の1.5%増の1,388億円
一方で臨時財政対策債は、対前年度予算額の2.1%減の620億円
合計では、対前年度予算額の0.3%増の2,008億円

県債は、対前年度100億円、8.1%の増

県債は、対前年度6月補正後予算額の8.1%増の1,346億円

増額の要因は、公共事業関係で34億円の増、新県立博物館整備で34億円の増、退職手当債で32億円の増など

基金繰入金は、対前年度298億円、55.5%の減

基金繰入金は、対前年度6月補正後予算額の55.5%減の239億円

減額の要因は、財政調整のための基金で172億円の減、庁舎等整備基金で47億円の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金で38億円の減など

【歳出】

義務的経費は、対前年度31億円、0.7%の増

義務的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.7%増の4,139億円

人件費は、特例的な給与の減額措置等により72億円、3.2%減の2,211億円
社会保障関係経費は、62億円、7.7%増の861億円
公債費は、41億円、4.0%増の1,067億円

消費的経費は、対前年度166億円、10.1%の減

消費的経費は、国からの交付金等による基金事業が終了または縮小することなどから、対前年度6月補正後予算額の10.1%減の1,468億円

投資的経費は、対前年度2億円、0.1%の減

投資的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.1%減の1,086億円

公共事業については、災害復旧事業が46億円の増となることなどから、対前年度6月補正後予算額の43億円、5.1%増の881億円